

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	83,763	78,374	179,050
経常利益(百万円)	275	681	717
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	38	505	285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	146	826
純資産額(百万円)	19,328	19,473	19,966
総資産額(百万円)	37,588	41,210	39,012
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	0.94	12.33	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	40.6	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,086	1,744	1,037
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	458	2,599	805
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,158	3,870	2,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,904	4,885	5,358

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.22	22.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業等を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容についての変更と主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

- ・当社の千住支社を廃止し、同支社の営業権を東京北魚株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡しました。
- ・船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)の営業権を船橋魚市株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡し、船橋中央魚類株式会社は解散手続中。これにともない、船橋魚市株式会社は当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社になったため、持分法適用関連会社が1社増加しております。

なお、冷蔵倉庫事業、不動産賃貸事業、荷役事業においては、主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興需要など緩やかながらも回復基調となりましたが、長期化する欧州債務危機や円高・株安の影響、さらに世界経済の減速懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、前年度における魚価上昇の反動等から荷動きが鈍く、水産物個人消費動向は相変わらず低価格志向が続くなど低調のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は78,374百万円(前年同期比6.4%減)となり、粗利益率の向上に加え、当社千住支社廃止や子会社事業譲渡にともなう諸経費減少や貸倒引当金繰入額戻入等があり、営業利益は484百万円(前年同期比362.3%増)、経常利益は681百万円(前年同期比147.2%増)と利益面では大幅に改善されましたが、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したこととともない、四半期純損益は505百万円の純損失(前年同期は38百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は、チリ銀サケの市況悪化を中心に主力商材が魚価安傾向となったことや、前述の当社千住支社の廃止や子会社事業譲渡による売上高減少等の影響により75,979百万円(前年同期比6.7%減)となりましたが、販売管理費の減少等により営業利益は242百万円(前年同期は133百万円の営業損失)となりました。

冷蔵倉庫事業における売上高は、出入庫量が減少したものの在庫量が高水準で推移したことにより2,114百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は135百万円(前年同期比62.7%増)となりました。不動産賃貸事業における売上高は、前年度における塩浜駐車場閉鎖等の影響により119百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益は113百万円(前年同期比18.1%減)となり、荷役事業における売上高は160百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失7百万円(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,885百万円となり、前連結会計年度末と比べ472百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,744百万円（前年同期は、1,086百万円の収入）となりました。主な支出要因としては、たな卸資産の増加額506百万円、仕入債務の減少額1,149百万円、法人税等の支払額254百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,599百万円（前年同期比466.4%減）となりました。主な支出の要因として有形固定資産の取得による支出2,124百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3,870百万円（前年同期は、1,158百万円の支出）となりました。これは主に借入金の純増によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、投資有価証券の時価評価額等の減少はありましたが、商品、有形固定資産の増加により前期末比2,198百万円増の41,210百万円となりました。負債合計につきましては、仕入債務等の減少はありましたが、借入金等の増加があり、前期末比2,692百万円増の21,737百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ493百万円減少し、19,473百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は3.5ポイント減少し、40.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で、 単元株式数は1,000株であ る。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9-4	2,900	6.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,035	4.72
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	1,064	2.47
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5丁目2-1	757	1.75
伊藤 裕康	東京都千代田区	701	1.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	643	1.49
計	-	16,748	38.81

(注) 当社は自己株式2,127千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,127,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,838,000	40,838	同上
単元未満株式	普通株式 188,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,838	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	2,127,000	-	2,127,000	4.93
計	-	2,127,000	-	2,127,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714	4,273
受取手形及び売掛金	10,558	10,738
前渡金	169	77
商品	6,433	6,936
原材料及び貯蔵品	3	7
預け金	1,270	1,177
その他	428	1,260
貸倒引当金	1,086	829
流動資産合計	22,491	23,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,403	5,241
土地	2,037	2,037
その他(純額)	1,374	3,362
有形固定資産合計	8,815	10,641
無形固定資産		
その他	1,538	1,538
無形固定資産合計	1,538	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627	3,955
長期貸付金	742	746
繰延税金資産	259	257
その他	1,044	912
貸倒引当金	508	484
投資その他の資産合計	6,165	5,388
固定資産合計	16,520	17,568
資産合計	39,012	41,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,829	7,679
短期借入金	3,620	8,020
1年内返済予定の長期借入金	715	653
未払法人税等	260	133
引当金	616	521
その他	1,423	1,287
流動負債合計	15,464	18,296
固定負債		
長期借入金	266	195
長期未払金	169	280
繰延税金負債	429	466
退職給付引当金	1,308	1,327
役員退職慰労引当金	196	30
本社移転損失引当金	288	288
負ののれん	150	138
その他	770	713
固定負債合計	3,580	3,440
負債合計	19,045	21,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,508	12,735
自己株式	402	402
株主資本合計	17,445	16,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	67
その他の包括利益累計額合計	223	67
少数株主持分	2,744	2,732
純資産合計	19,966	19,473
負債純資産合計	39,012	41,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	83,763	78,374
売上原価	79,294	73,979
売上総利益	4,469	4,395
販売費及び一般管理費	4,364	3,910
営業利益	104	484
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	93	79
その他	85	128
営業外収益合計	202	224
営業外費用		
支払利息	29	25
その他	1	1
営業外費用合計	31	26
経常利益	275	681
特別利益		
受取補償金	-	52
貸倒引当金戻入額	13	-
受取保険金	4	-
本社移転損失引当金戻入額	13	-
特別利益合計	31	52
特別損失		
投資有価証券評価損	19	1,018
貸倒引当金繰入額	142	-
投資有価証券売却損	-	1
退職特別加算金	-	5
その他	0	6
特別損失合計	162	1,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	144	297
法人税等	119	139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24	437
少数株主利益	63	68
四半期純損失()	38	505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	291
その他の包括利益合計	171	291
四半期包括利益	196	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	214
少数株主に係る四半期包括利益	63	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144	297
減価償却費	368	355
負ののれん償却額	17	12
引当金の増減額(は減少)	19	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	280
受取利息及び受取配当金	116	95
支払利息	29	25
投資有価証券評価損益(は益)	19	1,018
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	421	180
前渡金の増減額(は増加)	129	91
たな卸資産の増減額(は増加)	580	506
仕入債務の増減額(は減少)	272	1,149
長期未払金の増減額(は減少)	9	111
その他	43	449
小計	1,034	1,564
利息及び配当金の受取額	116	95
利息の支払額	26	21
法人税等の支払額	38	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の減少による収入	150	50
有形固定資産の取得による支出	370	2,124
無形固定資産の取得による支出	5	7
投資有価証券の取得による支出	2	4
定期預金の払戻による収入	-	10
貸付けによる支出	2,006	645
貸付金の回収による収入	1,770	84
その他	5	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	4,338
長期借入れによる収入	2	-
長期借入金の返済による支出	199	71
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	50
配当金の支払額	246	266
少数株主への配当金の支払額	79	79
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	3,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530	472
現金及び現金同等物の期首残高	5,435	5,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,904	4,885

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、船橋魚市株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

(役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について)

一部連結子会社は従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していたが、平成24年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額117百万円については、「役員退職慰労引当金」残金を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の借入(銀行)他に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金)	3百万円	従業員(住宅資金) 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費・保管料	739百万円	721百万円
市場使用料	238	204
完納奨励金・出荷奨励金	195	179
給与手当	1,659	1,549
賞与引当金繰入額	147	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,583百万円	4,273百万円
預け金	467	1,177
預入期間が3か月を超える定期預金	145	115
預入期間が3か月を超える預け金	-	450
現金及び現金同等物	4,904	4,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,438	2,007	142	174	83,763	-	83,763
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	52	93	236	382	382	-
計	81,438	2,060	235	410	84,146	382	83,763
セグメント利益又は 損失()	133	83	138	10	98	6	104

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,979	2,114	119	160	78,374	-	78,374
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	63	90	217	372	372	-
計	75,979	2,177	210	378	78,746	372	78,374
セグメント利益又は 損失()	242	135	113	7	483	0	484

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円94銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	38	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	38	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,031	41,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社(株)ハウスイは、平成24年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得(冷蔵倉庫の建設)を決定いたしました。

取得(建設)の理由

連結子会社の主要取引先との連携を強化するとともに、冷蔵倉庫事業の拡大を図るため、新たに物流センター(冷蔵倉庫)を建設するものであります。

取得資産(建物)の概要

ア. 名称 : 市川物流センター

a. 主要用途 : 冷蔵倉庫(収容トン数 : 21,725トン)

b. 所在地 : 千葉県市川市高谷1916番2他

c. 建築面積 : 4,482.53㎡

d. 延床面積 : 16,433.83㎡

e. 構造 : プレストレストコンクリート造(一部鉄骨造)地上7階建

イ. 取得予定価額 : 約30億円

ウ. 取得資金 : 金融機関からの借入によります。

建設計画

着工予定 : 平成24年11月

竣工予定 : 平成25年10月

今後の見通し

当該固定資産の取得による平成25年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

また連結子会社所有の船橋冷蔵庫に近接していることから、今後連結子会社にとって利用価値が高いと想定しております。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、連結子会社(株)ハウスイは平成24年10月18日開催の取締役会において、固定資産の取得(冷蔵倉庫の建設)を決定いたしました。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。